

(令和 7 年 8 月 31 日現在)

[illegible]

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関係会社株式・・・移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(ただし建物附属設備については定額法を採用しております)

長期前払費用 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理および経営指導を行っており、その対価として、契約に基づき経営指導料を収受し、グループ売上高として計上しております。当該サービスは一定の期間にわたり充足される履行義務であるため、役務の提供が継続して行われる期間にわたり収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	341,537 株	—	—	341,537 株

### 3. その他の注記

該当事項はありません。